

## 第46期第6回常任幹事会 議題

日時 2016年9月29日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：竹崎、井手口、丸山、岡村、椎橋、福井、西川、寺川、相川、阿久津、石上、小形、深沢、西銘、星、杉山、伊藤、植松、佐々木、中村、佐田、酒井、水上、坂本、平間、吉野、岡本、森松、前沢 19/31（下線は欠席）議長：相川次長

13:30～16:00 第6回常任幹事会

《会長あいさつ》「臨時国会が始まり、都議会も開会しました。安倍さんは争点を隠してきましたが、これから医療・福祉・介護と改悪、締め付けの議論がすすめられていきます。当面、TPPの問題が緊急です。安倍さんがこんなにあわてて批准しようとしているのか、分かりません。今国会の動向を注視しなくてはなりません。都議会では、豊洲移転問題が急激に表面化してきましたが、東京保険医協会では10年ほど前から豊洲への移転は反対だと運動してきました。無理やり施設を建設したところで、このような問題が表面化する。日本における食の安全という問題。小池知事が都民の立場でどこまで進められるのか、どのような形で終息するのかが問題です。社保協で出した陳情が否決されましたが、都議会の体質もなかなか変わらない。来年は都議会議員選挙があります。これから、都議会議員への働きかけを強めていきたいと思います。」

### 1、報告

※安全安心の医療介護を実現する大運動第3次行動要綱をはじめ、以下の各項目について報告を受け、確認しました。

#### 1、活動報告

8月

- 25日(木)18:00～ 中央社保協組織財政検討委員会
- 18:30～ 渋谷社保協第25回総会
- 26日(金)13:30～ 緊急講演会・都民連総会
- 18:30～ 第11回東京自治研第4回実行委員会
- 28日～29日(日・月) 第30回日本高齢者大会(東京)
- 29日(月)17:30～ 中央社保協第1回代表委員会
- 31日(火)10:00～ 都民生活要求大行動実行委員会第3回実行委員会
- 11:20～ 生存権裁判最高裁判所要請行動
- 13:30～ 生存権裁判院内集会
- 18:00～ マイナンバー制度反対連絡会総会

9月

- 1日(木)14:00～ 「子育て支援」陳情への都議会会派要請(公明党、自民党)
- 2日(金)14:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議  
18:30～ 第11回東京自治研分科会実行委員会
- 4日(日)09:30～ 福保労東京地本第37回大会
- 7日(水)10:45～ 「子育て支援」陳情への都議会会派要請(都議会民進党)  
12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会大塚駅宣伝行動と事務局会議  
13:00～ 中央社保協第1回運営委員会  
18:30～ 新生存権裁判打合せ
- 9日(金)13:30～ オリパラ都民の会運営委員会
- 12日(月)13:30～ 都民連第1回世話人会
- 13日(火)10:00～ 年金者組合都本部第28回大会
- 14日(水)14:00～ 中央社保協第1回関東甲ブロック事務局長会議
- 15日(木)18:00～ 立川事件調査団準備会議
- 16日(金)15:00～ 医療介護福祉を実現する実行委員会
- 17日(土)15:00～ 2016年度地域社保協会長・事務局長会議(交流会)
- 18日(日)14:00～ 日野生活と健康を守る会学習会
- 25日～27日(日～火) 全生連大会
- 25日(日)10:00～ 東京地評第15回大会
- 26日(月)12:00～ 第192臨時国会開会日国会前集会(総がかり行動実行委員会)  
11:00～ 生活保護基準引き下げ違憲・国賠訴訟第2回口頭弁論  
13:00～ 都議会厚生委員会(「子育て支援」陳情の審査)傍聴行動
- 28日(水)12:15～ 都議会第3回定例会開会日行動  
12:45～ 都知事要請行動
- 29日(木)13:30～ 東京社保協第6回常任幹事会

## 2、中央社保協、地域社保協の取り組み

### (1) 中央社保協

- ① 9月7日(水)13:00～ 第1回運営委員会  
安全・安心の医療・介護を実現する大運動第3次行動要綱決定 資料: 1～7
- ② 第44回中央社保学校 10月6日(木)～8日(土) 高知県

### (2) 学習会講師、総会あいさつなど

- ① 8月25日(木)18:30～ 渋谷社保協第25回総会…相川
- ② 8月28・29日(日・月) 第30回日本高齢者大会へのメッセージ
- ③ 8月28日(日)13:00～ 日本高齢者大会国保分科会基調報告…寺川  
日本高齢者大会介護分科会…相川
- ④ 9月4日(日)09:30～ 福祉保育労東京地本第37回大会…寺川
- ⑤ 9月13日(火)10:00～ 年金者組合東京都本部第28回大会…寺川

- ⑥ 9月15日(木) 18:30～ 大田区政を変える会・介護シンポ…相川
- ⑦ 9月18日(日) 14:00～ 日野生活と健康を守る会学習会…寺川
- ⑧ 9月25日(日) 10:00～ 東京地評第15回定期大会へのメッセージ
- ⑨ 9月28日(水) 18:30～ 2016年度墨田社保協総会…相川

### 3、共闘団体報告

#### 1) 介護をよくする東京の会

- ①事務局会議 9月2日(金) 14:00～ 資料: 8～12
- ②介護フォーラム 10月1日(土) 13:30～ ラパスホール  
実施内容の検討を行なう、日程と内容を確認した。  
報告: 品川区(確定)、国立市(確定)、稲城・山岸議員(確定)  
その他、フロア発言を組織する。
- ③11月6日(日)の介護全国学習交流集会(BIZ新宿)への参加を組織していく。
- ④11月11日(金)介護・認知症なんでも電話相談について確認した。
- ⑤次回事務局会議 10月19日(水)18:30～ 自治労連4階会議室

#### 2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ①事務局団体会議 9月7日(水) 13:45～民医連会議室 資料: 13～17
- ②消費税新署名に取り組むことを確認した。
- ③全国代表者会議を11月16日に開催予定。
- ④次回事務局会議 10月11日(火) 13:45～(民医連会議室) 大塚駅宣伝行動12:00～

#### 3) 生存権裁判を支える東京連絡会

- ①生活保護引き下げ違憲・国賠訴訟の状況 27都道府県 原告数913人
- ②第8回幹事会は10月3日(月)13:30～ 東京労働会館5階地評会議室
- ④生存権裁判を支える東京連絡会第10回総会 10月22日(土) 13:30～ 板橋グリーンカレッジホール 資料: 18

#### 4) 都民連第1回世話人会

- ①第1回世話人会 9月12日(月)13:30～ 資料: 19～21
- ②総会 8月26日(金)13:30～  
11組織53人の参加で、緊急学習会「参院選・都知事選後の情勢と当面の課題」(講師: 五十嵐仁法政大学名誉教授)を開催し、その後総会を行い、議案、予算、役員体制などを確認しました。
- ③都議会第3回定例会開会日行動 9月28日(水) 結果は別項報告します。
- ④次回世話人会 10月21日(金) 13:30～ 東京労働会館5階地評会議室

#### 5) オリパラ都民の会

- ①第31回運営委員会 9月9日(金)13:30～ 東京労働会館5階地評会議室

②第7回提言討論会（東京自治研プレ企画） 11月19日（土）13：00 エデュカス東京

③小池百合子都知事へ申し入れを行います。

情報公開、経費の積算根拠、選手村の後利用、海の森水上競技場見直し、組織委員会の透明性、など

④次回運営委員会 月 日（ ）

#### 6）都民生活要求大行動実行委員会

①要請日11月14日（月）9：30～ 2庁ホール（東京都庁第2本庁舎1階）

②第4回実行委員会 10月31日（月）10：00～ 東京労働会館5階会議室

#### 7）第11回東京自治研究集会

①基調報告起草委員会 10月13日（木）10：00～ 東京労働会館4階自治労連会議室

①第5回実行委員会 10月17日（月）18：30～ 東京労働会館5階地評会議室

## 4、都議会厚生委員での陳情審査の結果

9月26日に東京社保協と加盟9団体（東京地評、東京民医連、東京土建、東京自治労連、福保労東京地本、東京医労連、）による「子育て支援のため、子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める」陳情について厚生委員会で審査されました。委員会には東京社保協、東京保険医協会、東京土建、東京民医連から13人が傍聴しました。

結果は、残念ながら共産党・和泉都議、畔上都議の2人だけの賛成で否決になりました。和泉都議は質疑の中で「子どもに保険料が賦課されている公的医療保険は国保だけだ。経済的に不安定な子育て世代を支援することは子育て支援の中心的柱の一つ」「日本も批准している子どもの権利条約において、『①到達可能な最高水準の健康を享受すること並びに病気の治療及び健康の回復のための便宜を与えられることについて児童の権利を認める。②すべての児童が社会保険その他の社会保障から給付を受ける権利を認める。』と謳われており、この点からも子どもの保険料軽減で安心して医療が受けられる環境を整える必要がある」「経済的に不安定で低所得世帯が多い子育て世帯に対する国保料（税）の軽減は、収納率向上にも寄与する」「全国知事会に子ども保険料（均等割）の軽減の必要性を国に求めている、東京都知事も賛同している、子ども保険料軽減の必要性をどう考えるか」と社保協の主張と同様の質問を展開してくれましたが、東京都は低所得世帯に対しては法定軽減制度がある、子ども保険料軽減については全国知事会を通じて国に要望している」の答弁に終始し、まともに質問に答えませんでした。今回の陳情署名は、幅広い団体・個人から賛同を受け、今までにない広がりを得て、39,644筆（議会事務局受付31,513筆）

9月26日の厚生委員会にむけて、東京保険医協会と連携して、8月22日民進党都議団、共産党都議団、9月1日公明党都議団、かがやけ東京、9月7日都議会民進党、自民党都議へ要請をおこないました。今まで、会うこともできなかった共産党都議団以外の会派と懇談・要請することができた事は大きな前進です。

## 5、都議会第3回定例議会開会日要請と昼集会

東京都議会第3回定例会が開会した9月28日、都民要求実現全都連絡会、東京社会保障推進協議会、東京地方労働組合評議会の3団体の共催で、都庁前で昼集会に取り組み、300人が参加しました。

東京地評の松森陽一事務局長が主催者あいさつし、「築地市場の移転問題や2020年東京五輪、保育・介護の問題など問われることが多い今議会で、都民のための都政に転換させるため、運動を強め、議会に働きかけ、都民要求を伝えて都政を変えていこう」と呼びかけました。

新日本婦人の会中央支部からは、豊洲新市場の計画や安全性などの徹底究明を求めました。公的保育を守る東京実行委員会からは、安心して子どもを預けられる安全な認可保育園。と訴えました。オリパラ都民の会が五輪施設の費用問題などについて、東京平和委員会が米軍横田基地とオスプレイ配備問題について、それぞれ発言しました。日本共産党都議団から、かち佳代子都議が連帯のあいさつを行いました。

集会後に小池都知事あての要請行動を予定していましたが、都側の手違いで会場が確保できず、ロビーで要請書を担当課長に手渡すにとどまりました。資料：22～23

## 6、2016年度地域社保協会長・事務局長会議（交流会）を開催

9月17日（土）に地域社保協会長・事務局長会議（交流会）を開催しました。参加は、竹財会長・寺川事務局長・相川事務局次長、地域から会長（副会長含む）は6人（渋谷、練馬、八王子、府中、狛江、清瀬）、事務局長（代理含む）は8人（葛飾、北区、町田、西東京、清瀬、小平、西多摩、八王子）が参加しました。

※会議（交流会）様子・感想は、竹崎会長、福井副会長から

## 7、会計報告

8月度の平均執行率は75.0%です。収入合計は10,490,567円（96.6%）、会費は納入率96.2%ですが、納入団体率は84.7%に留まっています。支出合計は7,736,387円（71.2%）です。新たに平均執行率を上回った科目はありません。

## 2、協議事項

※情勢の特徴をはじめ、当面の課題について提案をうけ、各課題について承認しました。

### 1、情勢の特徴

#### (1) 第192臨時国会が開会

9月26日（月）に第192臨時国会が開会しました。会期は11月30日までの66日間です。参

院選後初の安倍晋三首相の所信表明演説がおこなわれました。「国民の負託に応える」「結果を出していく」といいますが、国民が懸念を強めている戦争法の具体化や沖縄の基地問題、経済政策などについてはまともな説明はありません。環太平洋連携協定（TPP）の批准や憲法改悪の推進については強硬姿勢があらわです。

臨時国会は、安倍政権が参院選後発表した事業規模で28兆円に上る経済対策を具体化した補正予算案が最初の焦点です。大型の対策を持ち出したこと自体、「アベノミクス」の行き詰まりを証明するものですが、「政策総動員」という以外、なぜ大型対策が必要なのかの説明さえありません。補正予算案が大型開発を借金で賄っていることと合わせ、国民に対して不誠実この上ない態度です。首相はTPPでも「早期発効」というだけで批准を急ぐ姿勢です。

「憲法審査会での議論を深める」と改憲を推進する姿勢をあらわにしていることです。首相は国民に改憲案を示すのは国会議員の責任だと、改憲の具体的な中身は示さないまま、「自民党改憲草案」をベースに議論をすすめるというものです。

安倍首相の所信表明演説に対して、「巨大与党こそ建設的に」（朝日）、「改憲は喫緊の課題か」（東京）、「基地負担軽減はまやかした」（琉球新報）「数の力での突破は困る」（京都）、「『1強』政治に対抗軸を」（神奈川）、「国民目線には程遠く」（高知）、「拙速なTPP承認避けよ」（徳島）、「憲法の岐路、自民の草案議論のベースにならない」（信濃毎日）、「地方の民意に耳傾けよ」（東奥日報）、「国民の疑問に答えぬまま」（神戸）など安倍政権の強権政治やだまし討ち的な手法への疑問や不信を表す見出しが目立っています。

（いずれも9月27日付朝刊の社説の見出し）

## (2) 要介護度の改善などで財政支援

厚生労働省は9月23日の社会保障審議会介護保険部会で、介護給付費の抑制や地域間格差の縮小を図ることを目的に、要介護状態の改善度合いなどに応じて、都道府県と市町村に対し財政支援する制度案を示しました。年末を目途にまとめる介護保険制度改革案に盛り込み、来年の通常国会に上程、2018年度からの実施をめざします。

同省は「要介護状態等の維持・改善度合い」「健康な高齢者の増加」といった成果指標に加え、「地域分析の実施」や「介護予防の取り組み状況」などのプロセス指標を組み合わせ、支援額を決めていく方向。当初は「要介護認定率」を指標に加えることを狙っていましたが、介護申請の「水際作戦」につながるなどの批判が強く取り下げられています。

財源については「調整交付金」で賄う計画ですが、委員は「調整交付金のようにどこかを増やし、どこかを減らすものでないよう」との発言、別の委員は「要介護度は加齢とともに変化する。保険者の取り組みの効果と要介護度の維持・改善は必ずしも一致しない」と指摘。「自治体間で人的・物的条件が違い、インセンティブでさらに地域間格差が出る可能性もある」として慎重な対応を求める声も上がっています。

## (3) 介護保険でのケアプラン業務で自己負担導入狙う

厚生労働省は9月23日、社会保障審議会介護保険部会で、高齢者が自宅などで受ける介護サービスの計画（ケアプラン）を作成する居宅介護支援（ケアマネジメント）の業務の

費用について、利用者に負担導入を提案した第61回社会保障審議会介護保険部会で提案した利用者負担導入に議論を始めました。

ケアマネジャーが利用者のケアプランを作成したり、サービスを提供する事業者との連絡調整などを行う業務の費用は現在、全額が介護保険から支払われ利用者負担はありません。厚労省は、「利用者負担の導入によって、利用者自身のケアプランへの関心を高め、自立支援型のケアマネジメントが推進される」などを理由に導入の必要性をせつめいしました。

委員からは「利用者負担を求めることになっても、サービスの利用抑制になるとは思わない」「一割の負担を利用者に求めるべきだ」との賛成論が出た。同時に「サービスの利用抑制につながる」「費用を出しているのだからと家族がさらにサービスを要求して介護費が膨らむ」と反対意見も相次いだようです。

#### (4) 年金受給資格期間の短縮へ 資料：24

9月26日の第192臨時国会開会日に臨時閣議で年金の受給資格を得るのに必要な保険料納付期間を25年から10年に短縮する関連法案を決め、提出しました。

老齢基礎年金等の受給資格期間は、現在25年（300か月）が最低期間で、1か月でも欠けると無年金となってしまいます。社会保障と税の一体改革の中で、消費税10%引き上げ時に25年から10年に短縮することを決めましたが、消えた年金問題や連続的な年金引き下げなどで年金制度への不安や批判が高まる中で、追い込まれる形で前倒しで「改正法案」の提出になりました。

改正内容は、「施行期日を消費税10%引き上げ時」から「平成29年8月1日」に改めるもので、2017年（平成29年）10月に9月分を支給し、以降偶数月に2か月分を支給するもので、対象は65歳以上の10年以上25年未満保険料を納付している人で、約64万人になります。しかし、10年間の納付期間の場合、老齢基礎年金（国民年金）のみの場合、月額1万6千円程度です。抜本的な引き上げ、最低保障年金の創設などが求められます。

#### (5) 年金保険料の強制徴収を強化 資料：25

厚労省と日本年金機構は9月20日までに、2017年度から国民年金保険料滞納者の強制徴収の対象者を年間所得350万円以上で未納月数7か月以上から300万円以上で同13か月以上に引き下げます。現在約27万人が強制徴収の対象だが、これにより約9万人程度が新たに加わる見通しです。

2015年度までは強制徴収の所得基準は400万円以上でしたが、2016年度に350万円へ引き下げたもので、今回の引き下げは2年連続となります。2016年度の東京の差押え件数は、3,353件で全国の年金保険料差押え件数の22.4%に上ります。

## 2、当面の重点課題

### (1)安全・安心の医療・介護を実現する大運動

#### 1) 法案化を阻止する運動

厚労省は、医療、介護、年金、生活保護などの社会保障制度の給付削減、国民負担増、産業化に向けた、社保審の部会などで年末、年度末を目途に議論をすすめて、来年通常国会以降に放火を狙っています。年内は、法案をつくらせないたたかいに全力を挙げます。

#### 2) 「社会保障は国の責任です」(全国署名) 署名30万筆を目標に引き続き取り組みます

①集約 9月28日現在 57,788筆

②署名ハガキ付チラシ(受取人払い)が約22,000枚あります。改めて各地域での宣伝行動、ポスティングを計画してください。

#### 3) 宣伝行動

①東京社保協・中央社保協共催の宣伝

11月4日(金) 12:00~13:00 JR 巣鴨駅前

②各地域社保協では独自の宣伝、または、加盟団体と共同で9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

#### 4) 1万か所学習運動の取り組み

①集約用紙で報告して下さい。 資料: 26

②パンフ「安心できる国保のために」

頒布 1部30円(10部単位で注文してください)

送料 地域社保協は東京社保協で負担

### (2)秋の臨時国会での行動

#### ①国会行動

定例行動 10月5日、19日、11月2日、16日 第1・3水曜日

時間 12:00~13:00

場所 衆議院第2議員会館前

#### ②国会前座り込み

日時 10月18~19日(火・水) 10:00~15:00

場所 衆議院第2議員会館前

※ 雨天の場合 18日衆議院第2議員会館多目的会議室

19日衆議院第1議員会館大会議室

内容 座り込み行動中に、適時集会。あわせて議員要請や傍聴行動

呼びかけ団体 国民大運動、全国食健連、消費税廃止全国各界連、中央社保協



### ③独自国会行動

日時 11月16日(水) 10:30~15:00  
会場 決まり次第事務連絡します。  
主催 中央社保協、東京社保協  
内容 10:30~ 議員要請出発集会~議員要請  
12:00~ 定例国会前集会  
13:30~ 院内集会

### (3)憲法・いのち・社会保障まもる10.20国民集会への参加を 資料: 27~28

表記の集会が中央社保協も事務局団体に参加している同実行委員会主催で開催されます。スローガンにあるように国の責任で社保保障制度の拡充を求めるものです。集会後東京駅までパレードを行い、アピールします。積極的な参加をお願いします。

日時 10月20日(木)13:00~

会場 日比谷野外音楽堂

スローガン ①国の責任で、いのちと人権が大切にされる社会保障の拡充を  
②患者・利用者の負担増ストップ!  
③ストップ戦争法、平和なくして医療・介護・福祉なし  
④医療・介護・福祉の充実で、安心して住み続けられる地域を  
⑤医師、看護師、介護職員、保育士などの大幅増員・処遇改善を

### (4)戦争させない・9条壊すな!総がかり行動

日時 10月19日(水) 18:30~

場所 国会議員会館前(東京共同センターは国会図書館前)

主催 総がかり行動実行委員会

### (5)TPPを批准させない行動

#### 1) TPPを批准させない!中央行動

日時 10月15日(土) 集会=12:00~13:15、デモ=13:30~

会場 「芝公園23号地」(最寄駅・都営三田線「御成門」A1口、徒歩4分)

デモ 芝公園→新橋駅横→銀座→東京駅手前・鍛冶橋交差点

#### 2) TPP協定を今国会で批准しないことを求める緊急署名

「TPPを批准させない!全国共同行動」が呼びかける表記の緊急署名に取り組めます。

#### 3) パンフ「このまま批准していいの?・続そうだったのか!TPP24のギモン」の活用

「全国共同行動・TPPテキスト分析チーム」が作成した表記パンフレットはTPPの問題点を学ぶテキストとして活用できます。社保協として地域社保協に1部送付しました。加盟団体、地域社保協で購入希望は下記のNPO法人に直接申し込んでください。

頒布 1部100円(送料別・購入は5部以上)

問合せ先 NPO法人アジア太平洋資料センター

電話 03-5209-3455

## (6) 国保制度の改善に向けて

### 1) 子ども国保料(税)軽減制度創設に向けて

都議会への陳情は否決になりましたが、この問題は2018年度からの国保制度の変更(都道府県が保険者に加わる)に向けて、何としても実現させていきます。そのため、当面は、①区市町村での運動を強化し、区市町村の独自制度として創設をめざす、②区市町村から都と国に対して、制度創設を求める意見書を上げさせる、③都知事に対して、知事会だけでなく都独自に国に要望させる、取り組みをすすめます。とくに来年夏の都議選前に地元都議への要請行動に取組みます。

東京では、昭島市が子ども国保料(税)の軽減を行っています。昭島市の制度を参考に行政への働きかけを行いましょ。 **資料: 29**

都段階では、全国の自治体で子ども国保料(税)軽減を実施している自治体を調査します。

### 2) 特定健診の検査項目調査

国保加入者を対象に実施している区市町村の特定健診の検査項目について、東京保険医協会、東京民医連などと協力して調査し、拡充を求めて行きます。

### 3) 国保、医療提供体制で行政との懇談、請願など行います **資料: 30~48**

現在、医療供給体制の変更(病院機能、病床機能分化、ベット数整備など)、2018年度に向けて国保の保険者に都道府県が加わり、都道府県と区市町村の役割分担の準備がすすめられています。このような状況で行政との懇談、議会への請願などを本格的にすすめます。懇談申し入れ、意見書などのひな形を中央社保協が作成しましたので、参考にして、地域の実情も盛り込んですすめて下さい。

また、日本医労連から学習資料が提供されていますので活用してください。

### 4) 国保制度について学習の強化を

パンフ「安心できる国保のために」を普及し、地域社保協、加盟団体で学習を強め、国保制度とりわけ、国保料(税)の仕組みや現行での制度活用について理解を深めます。

## (7) 第45回東京社保学校の開催

※現在 4地域・団体から6人の申込みです。早急に参加者の組織をお願いします。

日時 2016年10月16日(日) 10:00~

会場 けんせつプラザ東京(東京土建本部会館)

タイムテーブルと任務分担

09:30~ 受付開始

10:00~10:05 開会あいさつ(竹崎会長)

10:05~12:05 第1講義「参議院選挙・東京都知事選挙の結果と今後の運動」

講師: 渡辺治・一橋大学名誉教授

- 12:05～12:30 質疑  
12:30～13:30 昼食休憩  
13:30～14:10 第2講義「医療現場から見える地域医療の現状」  
講師：竹崎三立・医師、東京社保協会長、東京保険医協会副会長  
14:10～14:25 質疑  
14:25～14:35 休憩  
14:35～15:50 特別報告（各15分以内）  
①北区社保協なんでも相談会  
②中野社保協なんでも相談会  
③渋谷社保協なんでも相談会  
④生活と健康を守る会都営住宅相談会  
⑤大田病院無料低額診療の実践  
15:50～16:20 特別報告に対する質疑  
16:20～16:25 行動提起（寺川事務局長）  
16:25 閉会あいさつ（丸山副会長）

## (7) 生存権裁判を支える東京連絡会の取り組み

### 1) 生存権裁判を支える東京連絡会第10回総会

日時 10月22日（土）13:30～

会場 板橋グリーンカレッジホール

内容 記念講演「深刻化する貧困と社会危機」 講師：後藤道夫都留文科大学名誉教授  
第10回総会

### 2) 第10期役員派遣

代表委員 竹崎三立会長

事務局長 寺川慎二事務局長

## 3、要請事項、その他

### (1) 学習会講師、総会あいさつなど

- ①10月13日（木）18:30～ 中野社保協2016年度総会…寺川
- ②10月22日（土）12:30～ 茨城県社保協第17回総会…メッセージ
- ③11月4日（金）14:00～ 町田・国保・医療をよくする市民の会…相川
- ④11月7日（月）10:00～ 東京土建独自国会行動学習会…寺川
- ⑤11月26日（土）13:30～ 八王子社保協「国保」学習会…寺川

### (2) 当面の日程（現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります）

**10月**

1日（土）13:30～ 介護フォーラム

- 3日(月)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第8回幹事会  
18:00～ 中央社保協第2回代表委員会
- 5日(水)12:00～ 第192臨時国会開会日行動
- 6日～8日(木～土) 第44回中央社保学校(高知)
- 6日(木)14:00～ 医療介護福祉を実現する実行委員会
- 6日～11日(木～火) 都議会常任委員会
- 11日(火)12:00～ 消費税廃止東京連絡会大塚駅前宣伝  
13:45～ 消費税廃止東京連絡会事務局会議
- 12日(水)13:00～ 中央社保協第2回運営委員会
- 13日(木)10:00～ 第11回東京自治研基調報告起草委員会  
18:30～ 中野社保協2016年度総会
- 14日(金)12:30～ 2016年金一揆
- 15日(土)12:00～ TPPを批准させない中央行動
- 16日(日)10:00～ 第45回東京社保学校
- 17日(月)18:30～ 第11回東京自治研第5回実行委員会
- 18～19日(火・水) 国会前座り込み行動
- 19日(水)12:00～ 国会行動  
18:30～ 戦争させない・9条壊すな!総がかり行動  
18:30～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 20日(木)13:00～ 「憲法・いのち・社会保障まもる10.20国民集会
- 21日(金)13:30～ 都民連第2回世話人会
- 22日(土)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第10回総会
- 27日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会
- 31日(月)10:00～ 都民生活要求大行動実行委員会第4回実行委員会

11月

- 1日(火)18:30～ 立川事件調査団
- 4日(金)12:00～ 安全・安心の医療・介護大運動巣鴨駅前宣伝  
14:00～ 町田・国保・医療をよくする市民の会学習会
- 2日(水)12:00～ 国会行動  
13:00～ 中央社保協専門部会
- 6日(日)12:00～ 介護保険改悪許さない全国集会
- 11日(金)10:00～ 介護・認知症なんでも電話相談
- 14日(月)09:30～ 都民生活要求大行動実行委員会対都要請行動
- 16日(水)10:30～ 東京社保協独自国会行動(中央社保協共催)  
12:00～ 国会行動
- 19日(土)13:30～ オリンピック提言討論会(第11回東京自治研プレ企画)
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会